第25期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（平成29年８月１日から平成30年７月31日まで）

ウインテスト株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.wintest.co.jp/）に掲載しております。

連　結　注　記　表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１社

連結子会社の名称 オランジュ株式会社

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具　　２年～６年

工具、器具及び備品　５年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

４．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　205,475千円

５．連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
神奈川県横浜市	半導体検査装置事業関連資産	リース資産	3,732
		流動負債のその他（リース資産減損勘定）	175
		固定負債のその他（リース資産減損勘定）	634
	新エネルギー関連事業関連資産	車両運搬具	0
		工具器具備品	656
		リース資産	7,127
		のれん	64,029
合計			76,354

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

半導体検査装置事業関連資産においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

新エネルギー関連事業関連資産においては、連結子会社であるオランジュ株式会社に関するのれん及び事業用資産について、株式取得時に策定した計画を下回って推移していることから、今後の事業計画の見直しを行った結果、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっております。

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,040,900	100	－	13,041,000

（注）平成30年７月５日までに第７回新株予約権のすべての権利行使がなされ、発行済株式の総数が100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6千円増加しております。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、一時的な余資の運用については安全性の高い短期的な銀行預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、長期的な運転資金は外部借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び相手会社の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、与信管理部署である総務経理部において取引先ごとに月次での期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後９年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い営業債権について、営業部門において各取引先の経営内容、信用状態その他の必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しています。また、販売管理規程に従い取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク（為替や株価の変動リスク）の管理

現金及び預金について一部に外貨預金がありますが、月ごとに公表外国為替レートを基準とした社内レートを設定して管理しております。

なお、短期間の保有を基本にしているため、為替予約等のヘッジは行っておりません。

投資有価証券については、発行取引先企業の財務状況等及び定期的な株価の把握に努めつつ、保有状況を見直します。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき総務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち86.5％が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年７月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	621,311	621,311	－
(2) 売掛金	88,982	88,982	－
資産計	710,293	710,293	－
(1) 買掛金	2,647	2,647	－
(2) 未払法人税等	9,390	9,390	－
(3) 長期借入金（※）	74,079	74,079	－
負債計	86,117	86,117	－

（※）長期借入金の連結貸借対照表計上額には、１年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　58円34銭

(2) １株当たり当期純損失　27円48銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10．その他の注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具…… 6 年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため､支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。

④関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権額を超えて、当社が負担すると予想される損失見込額を計上しております。

(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前払費用」（前事業年度4,949千円）は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　198,976千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務　183千円

4．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高　1,846千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
神奈川県横浜市	半導体検査装置事業関連資産	リース資産	3,732
		流動負債のその他（リース資産減損勘定）	175
		固定負債のその他（リース資産減損勘定）	634
合計			4,542

当社は管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっております。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	67,982千円
未払事業税	2,467千円
貸倒引当金	881千円
賞与引当金	457千円
減価償却の償却限度超過額	6,374千円
関係会社株式評価損	39,847千円
関係会社事業損失引当金	9,248千円
繰越欠損金	651,924千円
その他	2,215千円
繰延税金資産小計	781,399千円
評価性引当額	△781,399千円
繰延税金資産合計	－千円

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	オランジュ株式会社	神奈川県横浜市西区平沼1－2－24	45,000	太陽光発電システムの保守点検、整備、保証管理事業	（所有）直接100.0	役員の兼任	資金の貸し付け（注）1.	112,168	短期貸付金	－
							資金の回収	112,168		

（注）１．資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）兼役員	奈良彰治	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接6.3	－	債務被保証（注）2.	59,803	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 当社は、銀行借入れに対して当社代表取締役社長 奈良彰治氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	58円34銭
(2) １株当たり当期純損失	27円57銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．その他の注記

該当事項はありません。